

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 学

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬越 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬越 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間		第18期 第1四半期 連結累計期間		第17期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		71,879		77,596		302,088
経常利益	(百万円)		39,295		42,771		167,300
四半期(当期)純利益	(百万円)		23,311		25,094		100,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		23,122		25,160		101,318
純資産額	(百万円)		389,960		473,516		468,300
総資産額	(百万円)		458,056		549,763		562,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		401.94		432.56		1,733.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		401.86		432.54		1,733.50
自己資本比率	(%)		84.5		85.6		82.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		8,067		16,574		99,736
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,027		38,650		12,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		18,460		20,027		18,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		173,266		213,143		255,268

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は以下のとおりであります。

平成24年4月1日に、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、各事業統括本部の役割を見直し、広告および法人向けサービスの企画・制作・開発を行うメディア事業統括本部、その営業活動を行うBS事業統括本部、および個人向けサービスの提供を行うコンシューマ事業統括本部に経営組織の再編を行いました。

これに伴い当社は、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報における事業区分を、「マーケティングソリューション事業」、および「コンシューマ事業」に変更しました。「マーケティングソリューション事業」は、事業の実態をよりの確に表すため、相互補完関係にあるメディア事業統括本部とBS事業統括本部を一本化した事業区分です。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業の内容
マーケティングソリューション事業	広告商品の企画・販売 ・リスティング広告(検索連動型広告、興味関心連動型広告) ・ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像) 情報掲載サービスの提供 ・不動産、求人、自動車、地域情報 その他法人向けサービスの提供 ・データセンター関連、「Yahoo!トラベル」他
コンシューマ事業	コマース関連サービスの提供 ・オークション、ショッピング、有料デジタルコンテンツ、決済サービス 会員向けサービスの提供 ・「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」他

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アスクール株式会社 (注)2	東京都江東区	20,035	コンシューマ事業	42.6	Eコマース事業における提携

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

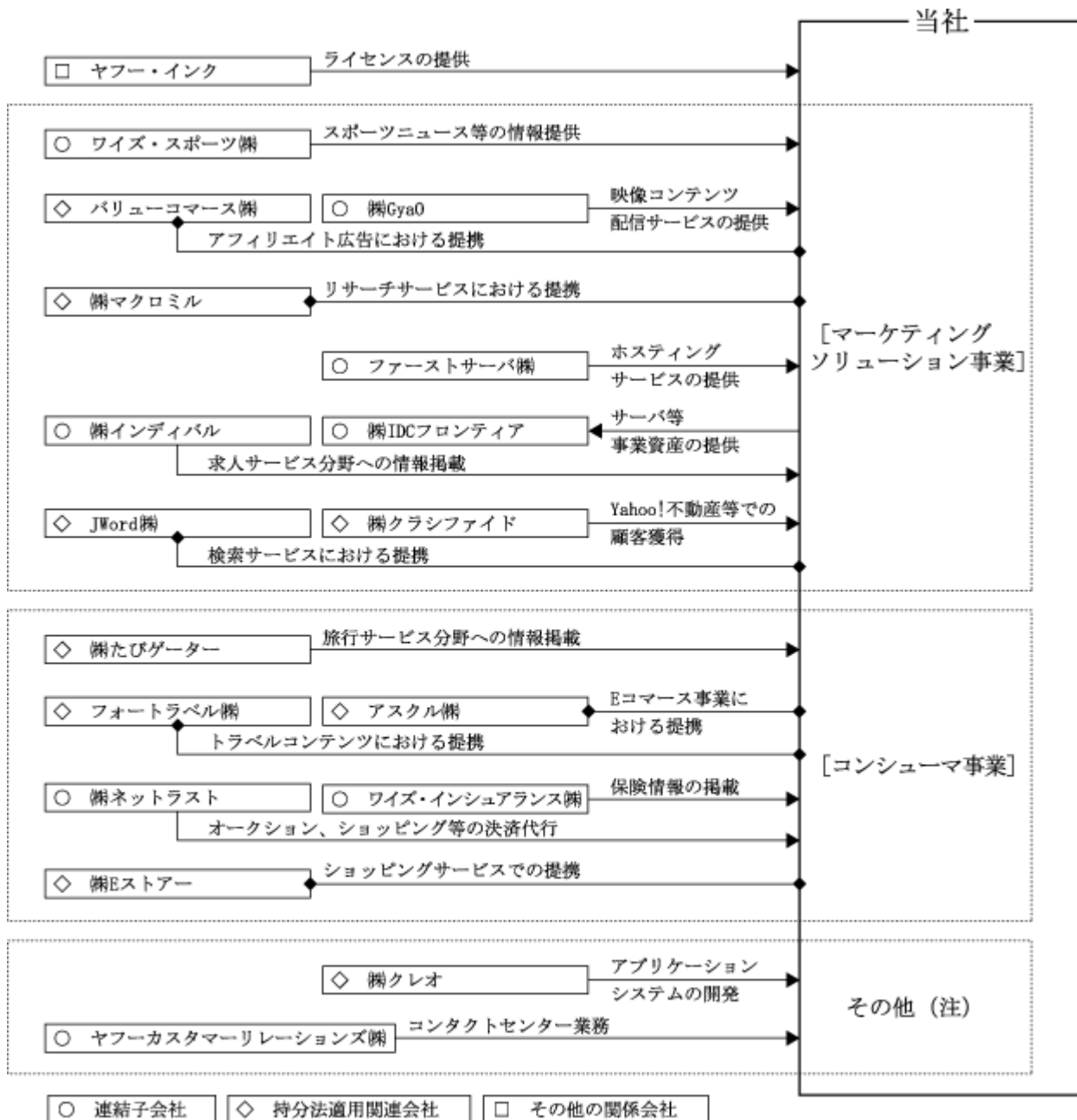
なお、(1) 事業内容の重要な変更、(2) 主要な関係会社の異動 を踏まえた「当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と報告セグメントとの関係」および「事業の系統図」は、(3)および(4)のとおりであります。

(3) 当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と報告セグメントとの関係

区分	名称	主な事業内容	報告セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売	全セグメント
主な連結子会社	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	マーケティングソリューション事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済事業	コンシューマ事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	コンシューマ事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人・勤怠管理関連サービスの企画・運営、その他付随業務	マーケティングソリューション事業
	ファーストサーバ(株)	レンタルサーバ、ドメイン登録、その他インターネット関連サービスの情報処理サービス業	マーケティングソリューション事業
	ヤフーカスタマーリレーションズ(株)	コンタクトセンター業務	
	(株)IDCフロンティア	データセンター事業	マーケティングソリューション事業
	(株)GyaO	インターネットを利用した映像・コンテンツ配信サービス、広告掲載、広告提供及び販売	マーケティングソリューション事業
	その他1社		

区分	名称	主な事業内容	報告セグメント
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売およびその関連業務	コンシューマ事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業を行う会社の持株会社	
	JWord(株)	JWord(日本語キーワード)事業、テクノロジーライセンス事業	マーケティングソリューション事業
	バリューコマース(株)	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス	マーケティングソリューション事業
	フォートラベル(株)	旅行業界横断型のコミュニケーションプラットフォーム「フォートラベル」のWEBサイト運営	コンシューマ事業
	(株)クラシファイド	クラシファイド広告専門販売業	マーケティングソリューション事業
	(株)Eストアー	WEBショップを構築・運営するためのサーバやシステムの提供および店舗運営サポート	コンシューマ事業
	(株)マクロミル	ネットリサーチ事業	マーケティングソリューション事業
	アスクル(株)	文房具等およびサービスにおける通信販売事業	コンシューマ事業
		その他1社	

(4) 事業の系統図



(会社表記は順不同)

(注) その他は、報告セグメントに属していない連結子会社、持分法適用関連会社です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、リスティング広告の売上の伸びが売上全体の伸びをけん引しました。特にスマートフォン経由でのリスティング広告の売上が大幅に拡大しました。また、ディスプレイ広告では交通・レジャーや移動体通信サービス、化粧品・トイレタリー関連などの企業からの広告出稿が増加し、売上が増加しました。加えて、求人などの情報掲載サービスやデータセンター関連、ゲーム関連サービスの売上の伸びも売上全体の増加に寄与しました。利益面においても、売上の拡大にともない営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高は775億円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は421億円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益は427億円（前年同四半期比8.8%増）、四半期純利益は250億円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しており、各報告セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の比較は、変更後の区分に基づいております。

<マーケティングソリューション事業>

リスティング広告、ディスプレイ広告ともに売上が増加したことに加え、情報掲載サービスおよびデータセンター関連の売上も引き続き増加した結果、当第1四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は514億円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は265億円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は266億円（前年同四半期比13.2%増）となり、全売上高に占める割合は66.2%となりました。

- ・リスティング広告では、インターネット情報サービスの一部の企業からの出稿が大幅に減少したものの、旅行、交通・レジャーや人材サービス、通販関連などの企業からの出稿が増加したことにより検索連動型広告の売上が前年同四半期比で増加したほか、興味関心連動型広告においても、機能の改善などが寄与し、前年同四半期比で売上を伸ばしました。特にスマートフォン経由でのリスティング広告の売上が大幅に拡大しました。
- ・ディスプレイ広告では、交通・レジャー、移動体通信サービス、化粧品・トイレタリー関連などの企業からの出稿が増加したことにより、前年同四半期比で売上が増加しました。商品別では、ターゲティング広告の出稿が増えたことなどにより「プライムディスプレイ」の売上が大きく伸びたほか、「ブランドパネル」についても前年同四半期と比較して売上が増加しました。
- ・情報掲載サービスでは、求人、不動産を中心に、売上が前年同四半期比で大きく増加しました。
- ・データセンター関連では、株式会社IDCフロンティアにおいて、クラウドコンピューティングサービスの利用が増加し、売上も前年同四半期比で増加しました。

< コンシューマ事業 >

ゲーム関連サービスの売上が増加したことに加え、スマートフォン経由の「Yahoo!ショッピング」の取扱高が拡大した結果、当第1四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は274億円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は184億円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益は185億円（前年同四半期比4.1%増）となり、全売上高に占める割合は35.3%となりました。

- ・「Yahoo!オークション」では、前年同四半期に一時的に取扱高が増加した防災・節電用品の需要が落ち着いたことなどにより、全体の取扱高は前年同四半期比でわずかに減少しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」では、各種キャンペーンを展開したことなどにより、スマートフォン経由の取扱高が前年同四半期と比較して大きく拡大し、「Yahoo!ショッピング」全体の取扱高も伸びました。
- ・「Yahoo!プレミアム」では、引き続き新規会員獲得に努めた結果、平成24年6月末のYahoo!プレミアム会員ID数は前年同月末比で14万ID増の786万IDとなりました。
- ・有料デジタルコンテンツでは、「Yahoo! Mobage（ヤフー・モバゲー）」、「戦国IXA」、「モンスタードラゴン」のいずれにおいても登録利用者数が順調に増加したことなどにより、ゲーム関連サービスの売上が前年同四半期と比較して伸びました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、主に現金及び預金および投資有価証券の増加により5,497億円と前年同四半期比917億円（20.0%増）増加いたしました。

負債合計は、主に未払金および未払法人税等の増加により762億円と前年同四半期比81億円（12.0%増）増加いたしました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により4,735億円と前年同四半期比835億円（21.4%増）増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ398億円増加し、2,131億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人税等の支払いがあったものの、主に四半期純利益の計上により165億円の収入となりました。

投資活動においては、主に投資有価証券および有形固定資産の取得により386億円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより200億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間の営業活動において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、当グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	241,600,000
計	241,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,196,528	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりません。
計	58,196,528	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月2日
新株予約権の数(個)	1,822
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,822
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,308
新株予約権の行使期間	平成26年5月3日～平成34年5月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,308 資本組入額 12,654
新株予約権の行使の条件	(注)1 参照
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2 参照

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注)1に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の計算により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式の併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	12,288	58,196,528	62	8,022	62	3,103

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,433		
	(相互保有株式) 普通株式 168		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,003,639	58,003,639	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,184,240		
総株主の議決権		58,003,639	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が271株(議決権271個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	180,433		180,433	0.3
(相互保有株式) ファーストサーバ株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目8番15号	168		168	0.0
計		180,601		180,601	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,268	215,143
売掛金	45,222	42,313
未収入金	124,625	121,620
その他	31,498	30,952
貸倒引当金	1,610	1,461
流動資産合計	457,004	408,569
固定資産		
有形固定資産	34,513	36,918
無形固定資産	12,050	12,068
投資その他の資産		
投資有価証券	42,754	76,188
その他	15,722	16,041
貸倒引当金	23	21
投資その他の資産合計	58,453	92,207
固定資産合計	105,017	141,194
資産合計	562,022	549,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,640	7,901
未払法人税等	34,765	15,200
その他	49,579	49,742
流動負債合計	90,985	72,844
固定負債	2,736	3,401
負債合計	93,721	76,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,959	8,022
資本剰余金	3,040	3,103
利益剰余金	458,285	463,392
自己株式	5,608	5,608
株主資本合計	463,675	468,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,501
その他の包括利益累計額合計	1,533	1,501
新株予約権	749	779
少数株主持分	2,341	2,325
純資産合計	468,300	473,516
負債純資産合計	562,022	549,763

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	71,879	77,596
売上原価	6,786	7,285
売上総利益	65,092	70,311
販売費及び一般管理費	26,258	28,152
営業利益	38,833	42,158
営業外収益		
受取利息	339	354
その他	236	314
営業外収益合計	576	668
営業外費用		
出資金運用損	-	20
固定資産除却損	89	-
消費税等調整額	17	12
その他	7	22
営業外費用合計	114	54
経常利益	39,295	42,771
特別利益		
投資有価証券売却益	73	9
その他	1	1
特別利益合計	74	10
特別損失		
ソフトウェア除却損	29	-
システム事故関連損失	-	1,229
その他	85	109
特別損失合計	114	1,339
税金等調整前四半期純利益	39,256	41,443
法人税、住民税及び事業税	13,500	14,825
法人税等調整額	2,326	1,426
法人税等合計	15,827	16,251
少数株主損益調整前四半期純利益	23,428	25,192
少数株主利益	117	98
四半期純利益	23,311	25,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,428	25,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	31
繰延ヘッジ損益	2	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	306	31
四半期包括利益	23,122	25,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,005	25,062
少数株主に係る四半期包括利益	117	98

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,256	41,443
減価償却費	2,393	2,679
のれん償却額	120	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	150
ポイント引当金の増減額(は減少)	130	62
役員賞与引当金の増減額(は減少)	185	185
持分法による投資損益(は益)	11	28
売上債権の増減額(は増加)	3,426	2,986
仕入債務の増減額(は減少)	32	1,261
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,827	2,321
その他の流動負債の増減額(は減少)	515	55
未払消費税等の増減額(は減少)	360	1
その他	770	321
小計	41,356	50,710
法人税等の支払額	33,288	34,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,067	16,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,573	3,644
無形固定資産の取得による支出	565	1,197
投資有価証券の取得による支出	-	33,518
その他	111	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,027	38,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	18,446	20,131
その他	13	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,460	20,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,420	42,103
現金及び現金同等物の期首残高	186,687	255,268
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,266	213,143

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社の重要な変更 当第1四半期連結会計期間における持分法の適用範囲の異動は増加1社であり、内容は以下のとおりであります。 株式取得による増加 アスクル㈱

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
貸出コミットメントの総額	15,334百万円	14,284百万円
貸出実行残高	1,065	1,026
差引額	14,269	13,258

(四半期連結損益計算書関係)

システム事故関連損失

システム事故関連損失は、連結子会社であるファーストサーバ㈱の一部サービスにおいて発生したデータ消失事故に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	175,266百万円	215,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物計	173,266	213,143

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	18,443	318	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	20,127	347	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティングソ リューション事業	コンシューマ事業	計		
売上高	45,677	27,084	72,762	883	71,879
セグメント利益	23,580	17,784	41,364	2,069	39,295

(注)1 セグメント利益の調整額 2,069百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 2,070百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティングソ リューション事業	コンシューマ事業	計		
売上高	51,407	27,415	78,822	1,226	77,596
セグメント利益	26,691	18,522	45,213	2,441	42,771

(注)1 セグメント利益の調整額 2,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社
費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 平成24年4月1日に、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、各事
業統括本部の役割を見直し、広告および法人向けサービスの企画・制作・開発を行うメディア事業統括本
部、その営業活動を行うBS事業統括本部、および個人向けサービスの提供を行うコンシューマ事業統括本
部に経営組織の再編を行いました。

これに伴い当社は、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報における事業区分を、「マーケティング
ソリューション事業」、および「コンシューマ事業」に変更しました。「マーケティングソリューション
事業」は、事業の実態をよりの確に表すため、相互補完関係にあるメディア事業統括本部とBS事業統括本
部を一本化した事業区分です。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業の内容
マーケティング ソリューション事業	広告商品の企画・販売 ・リスティング広告(検索連動型広告、興味関心連動型広告) ・ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像) 情報掲載サービスの提供 ・不動産、求人、自動車、地域情報 その他法人向けサービスの提供 ・データセンター関連、「Yahoo!トラベル」他
コンシューマ事業	コマース関連サービスの提供 ・オークション、ショッピング、有料デジタルコンテンツ、決済サービス 会員向けサービスの提供 ・「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo!BB」他

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	401円94銭	432円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,311	25,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,311	25,094
普通株式の期中平均株式数(株)	57,997,212	58,013,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	401円86銭	432円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	12,212	2,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 20,127百万円

1株当たりの金額 347円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。